



林野庁の令和3年度概算予算の概要について解説①

農林水産省・林野庁の概算予算の概要について解説していきます。

大前提としては、国も国土強靭化計画を発表しているように、災害対策・防災の普及が必要不可欠とされています。暮らしを守る為の建築はもちろんのこと、山林部・沿岸部等の自然災害の被害を受けやすい地域に対してもこれまで以上に対策が求められることとなりました。これは単に、川上だけの課題ではなく、川中、川下に至るまでの連結した課題だと考えられます。山林の災害を対策するには循環的な森林

資源の活用が求められており、そのためには川下であるエンドユーザーに材を供給する部分まで意識改革が必要になってきそうです。

林野庁の中で日本合板商業組合の組合員の皆様の事業にとって関係の深い部分を抜粋し解説致します。この内容を読み解き、森林資源の活用に向けた取り組みの中で、官民学の連携が取れる分野については率先的に活動を進めていくことが望ましいでしょう。

今回の解説内容は7項目

- ① 新たな森林空間利用創出対策
- ② 農山漁村地域整備交付金<公共>
- ③ 林業成長産業化総合対策のうち 林業・木材産業金融対策
- ④ 森林整備事業<公共>
- ⑤ 林業成長産業化総合対策のうち 木材産業・木造建築活性化対策
- ⑥ 「緑の人づくり」総合支援対策
- ⑦ 林業成長産業化総合対策のうち 林業イノベーション推進総合対策

①新たな森林空間利用創出対策

【令和3年度予算概算決定額8,200万円】

森林空間利用創出対策とは？！

地方の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を多様な分野で活用する「森林サービス産業」の創出・推進の取組や、「日本美しの森お薦め国有林」の重点的な環境整備を行うとともに、森林と人との関わりに対する国民理解の醸成を図るために、全国規模の緑化行事の開催を支援します。

【事業の目標】

- ①「森林サービス産業」の創出・推進に向けて取り組む地域数（30地域以上[令和4年度まで]）
②重点整備された「日本美しの森お薦め国有林（レクリエーションの森）」の利用者数（平成29年度比50%以上増 [令和6年度まで]



【事業内容】

1. 全国規模の緑化運動の促進

森林空間利用や緑化をはじめとした森林と人との関わりに対する国民の理解醸成を図るため、全国植樹祭、全国育樹祭、みどりの感謝祭の開催等を支援します。

3,200万円

2. 「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業

2,100万円

健康、観光、教育等の分野で森林空間を活用して、新たな雇用と収入機会を生み出す「森林サービス産業」の創出・推進の取組を支援します。

- ①モデル事業（ワーケーションの推進を含む）の実施
②課題解決型研修会の実施
③課題共有、解決のための効果分析・情報発信

3. 森林景観を活かした観光資源の整備事業

2,900万円

「日本美しの森お薦め国有林」において、外国人旅行者を含めた観光利用を推進するため重点的な環境整備等を実施します。

- ①多言語による情報発信や木道整備等の実施
②安全に利用できるための通話可能エリアマップ等の整備
③「新たな日常」を見据えたワーケーション環境の整備等

【事業の流れ】



【事業イメージ】

「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業

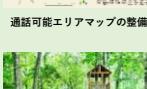
森林景観を活かした観光資源の整備事業

民間企業等と地域協議会等が、「企業の健康経営」による森林空間利用を核とした「森林サービス産業」の創出・推進に向けた課題解決に取り組むためのモデル事業や研修会の実施

効果分析・情報発信

- ・効果の検証、先行事例等の分析
・企業等の効果の発信、地域への具体的実施手段の共有

森林景観を活かした観光資源の整備事業



木道の整備

通話可能エリアマップの整備

Wi-Fiスポットの整備

ワーケーション環境の整備 (Wi-Fi整備)

動画によるPR

「3密」でない森林空間を活用した新たな産業等の創出・推進

②農山漁村地域整備交付金

【令和3年度予算概算決定額8億725万円】

農山漁村地域整備交付金とは？！

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

【事業の目標】

- ①担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]
②木材供給が可能となる育成林の資源量が20.7億m³に増加するよう林道等の路網整備を推進 [令和5年度まで]
③大規模地震が想定されている地域等において海岸堤防等の整備を推進



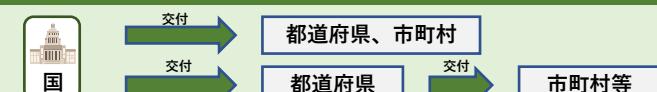
【事業内容】

1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。

2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することができます。

- ①農業農村分野：農地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等
②森林分野：予防治山、路網整備等
③水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等
3. 都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに配分できます。
また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

【事業の流れ】



【事業イメージ】

【交付金を活用した事業の実施例】

【農業農村基盤整備】



ほ場整備による農業生産性の向上と秩序ある土地利用の推進



老朽化した用水路の整備・更新

【水産基盤整備】



漁業作業の効率化と安全対策のための漁港整備（岸壁改良）



漁村における津波避難対策（避難地、避難路の整備）

【森林基盤整備】



林道等の整備により効率的な間伐材等の搬出を実現



治山施設による山地災害の未然防止

【海岸保全施設整備】



津波、高潮による被害を未然に防ぐため海岸堤防の整備を推進



津波・高潮対策としての水門整備

③林業・木材産業金融対策

【令和3年度予算概算決定額 10億2000万円】

林業・木材産業金融対策とは?!

林業の成長産業化及び森林の公益的機能の発揮を実現するため、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する融資の充実・円滑化等を図り、木材の安定供給体制の構築等を支援します。

【政策目標】

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³ [平成30年] → 40百万m³ [令和7年まで]）

【事業の内容】

1. 林業施設整備等利子助成事業

3億8900万円

森林經營管理法に基づく經營管理実施権の設定を受けられる林業者や自然災害の被害を受けた林業者等が（株）日本政策金融公庫等から資金を借り入れる場合又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた林業者が2つの事業を活用して償還負担の軽減を目的とした資金の借換を行なう場合、最大2%・最長10年間（借換の場合5年間）の利子助成を行ないます。

2. 林業信用保証事業

6億3100万円

（独）農林漁業信用基金に対して以下の経費（新型コロナウイルス感染症対策分を含む）を支援し、林業者等に対する融資の円滑化等を図ります。

- ①信用基金の財務基盤や保証料率の維持等を図るために必要な経費
- ②重大な災害からの復旧、木安法に基づく計画の実施、事業承継等に債務保証を利用する場合、債務保証に係る保証料を実質免除するため必要な経費
- ③経営合理化等に必要な運転資金の低利融資制度の実施に必要な経費
- ④林業経営者に対する経営改善発達に係る助言等の実施に必要な経費

【事業の流れ】



④森林整備事業(公共)

【令和3年度予算概算決定額 1248億300万円】

森林整備事業とは?!

カーボン・ニュートラル及びグリーン社会の実現に向けて、温室効果ガスの収支となる森林資源を適切に管理し、**国土強靭化**や**林業の成長産業化**等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

【事業目標】

林吸收量2.0%以上（平成25年度比）の確保に向けた間伐の実施
(令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha)

【事業の内容】

1. 間伐や路網整備、再造林等

森林環境保全直接支援事業 238億1000万円

森林資源循環利用林道整備事業 244億800万円

林業専用道整備事業 5億6300万円

山村強靭化林道整備事業 25億円

林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 5200万円

①再造林や間伐等の森林整備を推進することで、健全な森林を育成します。

②森林資源が充実した区域等において、路網をバランスよく整備します。

③防災上重要な幹線林道の開設・改良を支援し、林道の強靭化を推進します。

④林道施設のPCB廃棄物の実施確実かつ適正な処理を支援します。

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林整備

特定森林再生事業 19億1900万円

水源林造成事業 252億4700万円

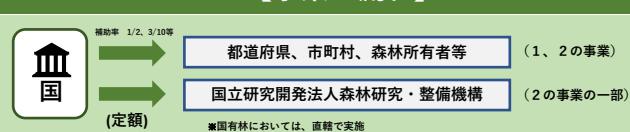
①気象害等の被害森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。

②重要インフラ施設周辺の森林整備を支援することで災害の未然防止につなげます。

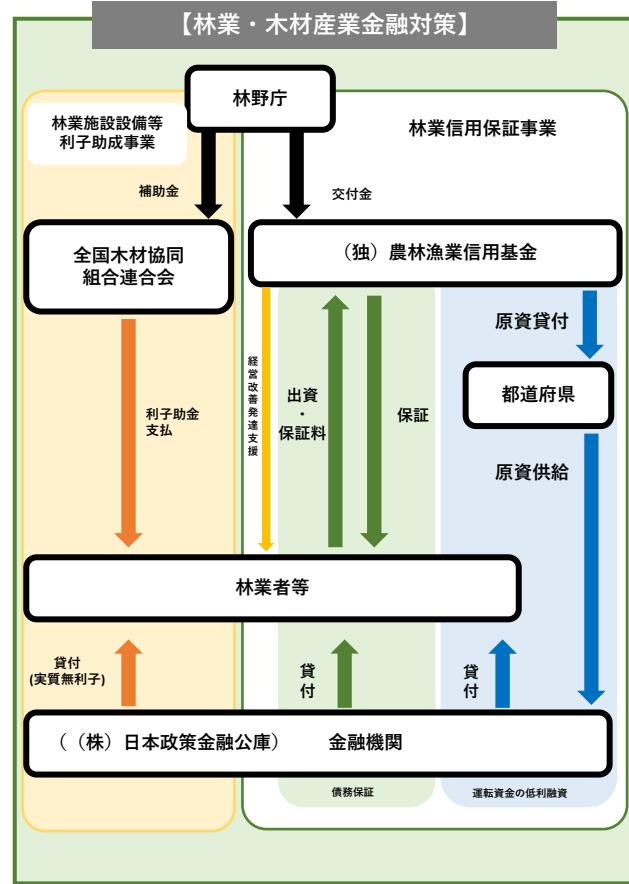
※上記の施策を活用し、流域治水の取組等と連携して対策を推進します。

※このほか、令和2年度補正予算「森林整備による防災・減災対策」及び「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において森林整備事業を実施。

【事業の流れ】



【事業イメージ】



【事業イメージ】



【森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備】

近年、豪雨・台風災害が激甚化・頻発化する中で、持続的な森林經營の実現に向けて強靭で災害に強い幹線林道を早急に開設・改良

事業対象▼

公道等に接続している林道（林道規程に基づく「幹線」）であって、地域防災計画等の警戒避難体制の整備に関する計画において代替路と位置付けられる予定のもの



⑥「緑の人づくり」総合支援対策

【令和3年度予算概算決定額 46億5800万円】

木材産業・木造建築活性化対策とは?!

都市部における木材需要の拡大に向け、木質建築資材の利用の実証への支援や大径材の需要拡大に向けた技術開発等への支援、**CLT・LVL等の建築物への利用環境整備への支援を行います。**あわせて、需給情報の共有やマッチングの取組を推進し、効率的なサプライチェーンを構築します。

【事業の内容】

1. 都市の木造化促進総合対策事業

3億3.300万円

都市部における木質建築資材（JAS構造材、木質耐火部材、内装材等）の利用実証を、山元還元を促進する優先枠（SCM推進フォーラム等）を設けて支援します。

大径原木や羽柄材・内装材等の利用拡大等に向けた取組を支援します。

また、川上から川下までの事業者が連携した顔の見える木材を使用した構造材、家具・建具等の普及啓発等の取組を支援します。

2. CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

7億2.100万円

CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築や街づくり等の実証、建築物へのCLT・LVL等の利用促進や設計の容易化、設計者・施工者の育成等の普及・拡大を支援します。

木質建築資材の低コスト化・検証を支援するとともに、品質を保証するための仕組みの開発等を実施します。

3. 生産流通構造改革促進事業

1億9.900万円

SCM推進フォーラムの設置・運営による川上から川下までのマッチングや、木材需給情報を収集・分析し発信する取組等を支援します。あわせて、中高層建築物における木材の利用環境整備、製材品等の流通実態の調査を実施します。また、木材加工設備等導入の利子助成・リース、森林認証材の普及啓発等の取組を支援します。
※このほか、令和2年度補正予算「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において木材製品の消費拡大対策等を実施。

【事業の流れ】



都市の木造化に向けた取組



顔の見える木材を使用した構造材・家具等の普及啓発



CLTを活用した街作りの実証



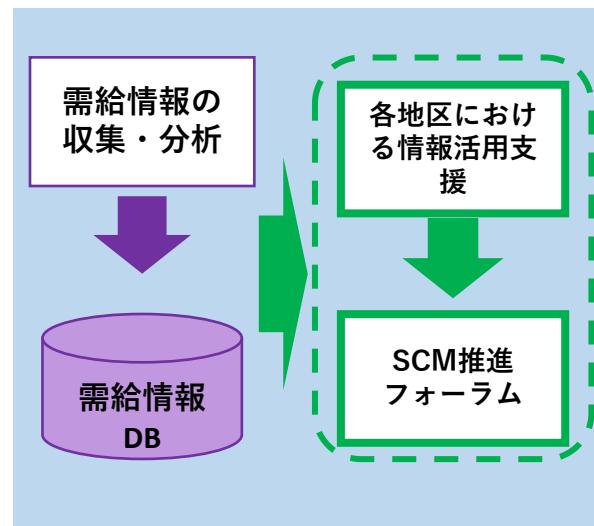
CLTを活用した街作りの実証



木質建築資材の開発



部材のデータ収集



⑤木材産業・木造建築活性化対策

【令和3年度予算概算決定額12億5100万円】

「緑の人づくり」総合支援対策とは?!

新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給を行うとともに、高校生や社会人等が**先進的技術を学ぶインターンシップ**、**森林経営管理制度の運用**に当たって市町村への指導・助言を行える**技術者の養成等**に取り組むもの。

【政策目標】

- 新規就業者の確保（1,200人〔令和3年度〕）
- 林業労働災害死傷者数（平成29年比5%以上減少〔令和4年まで〕）
- 林業労働災害死亡者数（平成29年比15%以上減少〔令和4年まで〕）
- 森林経営管理制度の支援を行える技術者の育成（1,000人〔令和5年度まで〕）

【事業の内容】

1. 森林・林業新規就業支援対策

①「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

46億1700万円

就業ガイダンスや林業作業士（フォレストワーカー）研修、造林作業者の育成等に必要な経費を支援します。

②緑の青年就業準備給付金事業

4億1300万円

林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年を支援します。

③未来の林業を支える林業後継者養成事業

2000万円

高校生や社会人が先進的技術を学ぶインターンシップ等の実施、地域の中核となる女性の活躍の促進の取組、林業グループの育成に対する取組等を支援します。

2. 森林経営管理制度推進事業

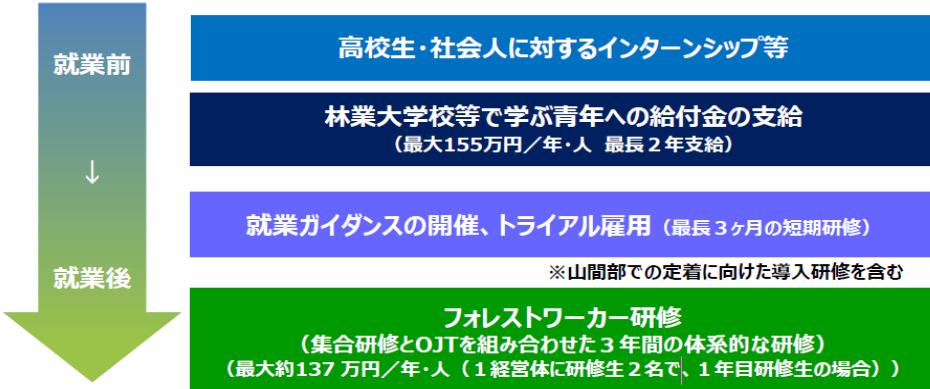
4100万円

森林経営管理制度を円滑に運用できるよう、市町村の森林・林業担当職員を支援する技術者を養成するとともに、全国の知見・ノウハウを集積・分析し、市町村等に提供します。

【事業の流れ】



1. 森林・林業への新規就業の支援



事業イメージ

2. 森林経営管理制度推進事業

市町村を指導できる技術者を養成する研修の実施

森林経営管理制度に関する知見・ノウハウを集積・分析し、市町村等に提供

地域の森林・林業行政の支援体制を構築



⑦林業イノベーション推進総合対策

【令和3年度予算概算決定額 9億6700万円】

林業イノベーション推進総合対策とは?!

林業イノベーション現場実装推進プログラム実現のため、産学官のトップランナーから成るプラットフォームを構築するとともに、自動化機械や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業や先進的造林技術等の開発技術の実装、**森林資源デジタル管理や高度技術者育成等の普及に向けた環境整備**を行います。

【政策目標】

- 自動化等の機能を持った高性能林業機械の実用化（9機種〔令和6年度まで〕）
- 森林施業の効率化・高度な木材生産等を可能とする「スマート林業」や低コスト造林モデルの導入（全都道府県〔令和6年度まで〕）

【事業の内容】

1.林業イノベーションハブ構築事業

3500万円

イノベーションプログラムの実現のため、産学官のプラットフォームを構築します。

2.戦略的技術開発・実証事業

1億3000万円

林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件の開発・実証を支援します。

3.開発技術の実装

①スマート林業構築推進事業

1億2700万円

ICT等先端技術を現場レベルで活用する実践的取組を支援します。

②先進的造林技術推進事業

1400万円

造林分野への異分野技術等の導入促進の取組を支援します。

③国有林林業イノベーションモデル実証事業

1億4400万円

国有林での森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証を実施します。

4.普及に向けた環境整備

①森林資源デジタル管理推進対策

1億7500万円

レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化等を支援します。

②ICT生産管理推進対策

2000万円

森林資源データの解析・管理手法の標準仕様の作成等を支援します。

③早生樹等優良種苗生産推進対策

1億2800万円

早生樹母樹林の保全・整備や採種園の造成等を支援します。

④先進的造林技術推進事業

9900万円

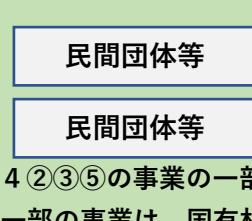
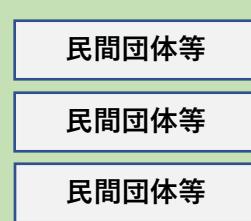
造林事業での低コスト技術やリモートセンシング技術の活用等を推進します。

⑤木材生産高度技術者育成対策

9700万円

ICT等を活用した森林整備・路網作設ができる高度技術者等の育成を実施します。

【事業の流れ】



(4 ①④の事業の一部)

(1、2、3 ①②、4 ②③⑤の事業の一部)

※3 ③、4 ①③⑤の一部の事業は、国有林において直轄で実施

【事業イメージ】

林業イノベーションハブ構築事業

産学官のトップランナーからなるプラットフォームを設立。各事業への助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

戦略的技術開発・実証

自動化機械、新素材等の開発・実証



生産性向上、労災防止に資する自動化機械の開発



木の成分を使用した新素材の技術開発・実証等

開発技術の実装

ICT等先端技術、異分野技術の活用、導入



山元と川下の需給情報をリアルタイムで共有



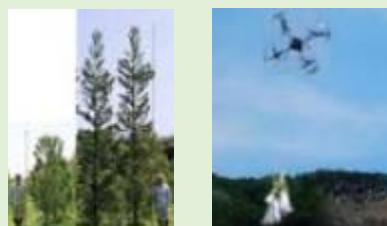
異分野人材による事業開発への支援等

普及に向けた環境整備

早生樹母樹林の保全、低コスト造林技術の展開等



レーザ計測での資源情報把握



早生樹・エリートリーの活用等
ドローンによる苗木運搬

※このほか、令和2年度補正予算「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」において伐採・造林作業の自動化・遠隔操作技術の導入・実証等を支援。